

平成29年度経営計画

1. 業務環境

(1) 岐阜市の景気動向

我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中、緩やかに回復基調が続いているものの、アメリカ・EUの経済の動向、中国をはじめアジア新興国の経済の先行き等に不透明感もあります。また、中小企業・小規模事業者についても改善傾向にあるものの、地域や業種、事業の規模によっては景況感にばらつきが見られる等、予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、岐阜市は人口減少に伴い事業所数の減少が続いており、地域経済の衰退が懸念されるものの、岐阜地区の平成29年1月の有効求人倍率は1.87倍となっており、雇用情勢は回復基調が続いています。しかしながら、市内の中小企業・小規模事業者においては、経営上の問題として、価格競争の激化、民間需要の停滞を挙げる先が依然として多く、設備投資を行わなかった企業数が行った企業数を大きく上回るなど、持ち直しの動きに足踏みがみられ、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

(2) 中小企業・小規模事業者を取り巻く環境

岐阜市が平成29年1月に実施した岐阜市中小企業景況調査結果によると、業況判断DIは前期比で15.4ポイント改善して▲16.5となっています。業種別の業況についてみると、製造業以外の業種で業況判断DIが改善しており、特に飲食業とサービス業が30ポイント以上改善しています。しかしながら、平成29年上期の業況判断DIは悪化する見通しとなっています。

一方、企業倒産は中小企業金融円滑化法終了後4年を経過する中、市内金融機関の融資姿勢や条件変更の対応に大きな変化が見られないものの、業況の改善が見込めない企業の選別が益々進むことも考えられ、企業倒産の増加が懸念されます。

2. 業務運営方針

中小企業・小規模事業者の事業の発展を支える持続可能な信用補完制度の確立に向けて、信用保証協会は自身の改革によりその果たすべき役割に添えていく必要があります。

こうした認識に基づき、岐阜市信用保証協会は、小規模協会の強みを活かした「かゆいところに手が届く」サービスを展開し、金融の円滑化に努めるとともに、業務の取り組みを一層「見える化」「見せる化」するなど露出度を高め、市内の中小企業・小規模事業者の振興と地域経済の活力ある発展に貢献するため、以下の点を本年度の重点課題として実施します。

- (1) 保証部門では、金融機関と連携し、国や地方公共団体の政策保証や協会制度の短期継続型手形貸付保証（※アシスト450保証）等の推進により、中小企業・小規模事業者のニーズにあった金融支援に努めます。

- (2) 期中管理部門では、返済緩和先のうち経営支援を行うことで経営改善が見込まれる先について、金融機関や支援機関と連携を図りながら、経営改善・事業再生の促進に努めます。
また、事故先については、金融機関との連携を密にして情報を収集し、中小企業・小規模事業者の実情に応じた返済緩和等の条件変更を行います。
- (3) 回収部門では、新規代位弁済先に対して不動産担保の早期処分を行うとともに、無担保求償権先については、債務者、連帯保証人等の資産調査により回収財源の確保に努め、保証協会サービスを活用した効率的な回収を図ります。
- (4) その他間接部門では、保証協会の公的使命や社会的責任を果たすため、引き続きコンプライアンス態勢の強化を図ります。また、タイムリーな情報発信を行うことで業務の見える化を行うとともに、事業継続計画の適宜見直しを行うことで危機管理体制の強化に努めます。

※アシスト450保証：信長公「岐阜」命名450年を記念して創設した短期継続型の手形貸付保証。金融機関・認定経営革新等支援機関、中小企業・小規模事業者、岐阜市信用保証協会が連携して継続的な経営支援に取り組むことを目的とした保証制度。

3. 保証承諾等の見通し

平成29年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下のとおりです。

項 目	金 額
保 証 承 諾	37,170 百万円
保 証 債 務 残 高	92,028 百万円
代 位 弁 済	1,600 百万円
回 収	350 百万円